中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

数

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回	年1回以上	_	1 🛭	2回	2回	2回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期目標中期目標中期計画		法人の業務実績・自己評価				
中州口惊	中期計画	主な評価指標 	業務実績	自己評価			
5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実	評定:B			
いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利		毎年度、当基金のホームページに掲載しているリーフレットを更新した。	利用者等の立場に			
用者の意見の反映	用者の意見の反映	<その他の指標>	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正などについて当基金のホームページ	立って、自ら情報提			
信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	○ 漁業共済団体への	に関係者専用ページを設置して掲載した。	供の充実を図った			
係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	漁業災害補償関係業	また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観点から、業務統計年報をホームペー	ことから、Bとす			
て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	務の周知回数:年1	ジ上に掲載した。	る。			
も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	回以上	<pre>https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/index.html</pre>				
知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を			<課題と対応>			
図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意		○ 漁業災害補償関係業務運営委員会を利用して各県域における漁業の被害状況等に	_			
見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	<評価の視点>	ついての意見交換を行い、業務運営の参考とした。				
業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	利用者に対する情報提					
	また、相談や苦情等に対して適						
【指標】	切に対応する。	行い、業務運営に反映					
〇 漁業共済団体への漁業災	【指標】	させる取組は行われて					
害補償関係業務の周知状況	○ 漁業共済団体への漁業災	いるか					
	害補償関係業務の周知回数:						
	年1回以上						

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

	2. 主な経年データ								
	評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
7	標準処理期間								
	貸付審査	_	ı	_	_	100%	100%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	、計画、業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価		
中期目標	 	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
	7 7 7 7 7 7		業務実績	自己評価
(2) 共済団体に対する貸付業務の	(2) 共済団体に対する貸付業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
適正な実施	の適正な実施	なし	〇 共済団体に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促したが、市中銀行等からの	評定:A
ア 共済団体に対する貸付業務	ア 共済団体に対する貸付業		借入れに要する時間や借入金額についてスムーズな対応が困難であることから、令和	不漁の継続や、新型
は、漁業災害補償制度の円滑	務は、漁業災害補償制度の円	<その他の指標>	2年度より信用基金が貸付けを行うことになった。	コロナウイルス感染
な実施を担保するためのセー	滑な実施を担保するための	なし	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	症の影響による多く
フティネットであることを踏	セーフティネットであるこ			の魚種における需要
まえ、大災害時等の緊急的な	とを踏まえ、大災害時等の緊	<評価の視点>	〇 貸付金利については、令和2年度及び3年度に検証を行った結果、信用基金が貸付	減退及び価格低迷に
対応を除き、信用基金から共	急的な対応を除き、信用基金	共済団体に対して、民	原資を調達するに当たっての金融機関の貸出コスト等から全銀協日本円 TIBOR レー	より、第4期中期目
済団体に対し、民間金融機関	から共済団体に対し、民間金	間金融機関から融資を	トに 0.35%上乗せした利率とすることが適切と判断した。	標や中期計画の策定
からの融資を受けるよう促	融機関からの融資を受ける	受けるよう促す取組が		時において想定して
す。	よう促す。	行われているか。適正	〇 令和2年度及び3年度において、多くの魚種で共済金の支払いが続き、この共済金	いなかった規模の漁
その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	な事務処理が行われて	支払い原資に充てるための信用基金から共済団体への貸付け及び信用基金の貸付資	業共済による支払い
貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	いるか	金調達のための民間金融機関からの借入れが多額となったことから、令和3年度に信	が生じることとな
つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付		用基金において、業務方法書に定める貸付限度額の変更、中期計画における借入限度	り、国が漁業共済団
審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、		について、通則法第45条第1項のただし書による限度額超過の認可申請を行うこと	体に支払うべき保険
標準処理期間内に全ての案件	標準処理期間(4日)内に全		により、共済団体に対する貸付けに影響が出ないよう対応を行った。	金の支払不足が生じ
を処理する。	ての案件を処理する。			たが、信用基金から
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付		〇 貸付金及び貸付金利息については、共済団体から定められた期日に回収した。	漁業共済団体に多額
目的、調達コスト、市中金利等	目的、調達コスト、市中金利			の貸付けを実施する
を考慮した適切な水準に設定	等を考慮した適切な水準に			ことにより漁業者へ
する。	設定する。			の共済金の支払いが
ウ 貸付金及び貸付金利息につ	ウ 貸付金及び貸付金利息に			滞りなく行われた。
いては、定められた期日に確	ついては、定められた期日に			また、令和3年度に
実に回収する。	確実に回収する。			おいては、貸付額及
				び借入額が業務方法
				書に定める貸付限度
				額及び中期計画に定
				める短期借入金の限
				度額を超過すること
				が見込まれたため、
				資金ニーズの動向を

通句に現象機の表現 医 短期間 会の限 医 極	T .	,	
更知版品の認可申請 を行った人会が問題 第位を持続組合業 会について16位 田から20億円)、頃 開催人会の限度 (110億円から22億円))」。この研察 持済ができるくなる 実施が打られ、共 済面体から患者 会の支払いを実現し た。このように類 物中期目は・中期計 期期においては、 外部から支払い財 を円滑に変にしつ (令和2 年度2億円、603 年度10億円)。 中間計画での 認定を大きく上回 の 対策を大きく上回 の 対策を対 さも含めて再致を さも含めて再致を さも含めて再致を さも含めて再致を ましての 対策を できるので再致を ましての は の の まな に は の に な に は の に な に は の に な に は の に な に と に し い の に な に な に な に な に な に な に な に な に な に			適切に見極め、速や
 密語共通の認可申請 第(企業共済組合金 音合について16億円から27億円) 明 期保入の別費額 (10億円から27億円) 円)・このの別費額 (10億円から27億円) 円)・このを実施したくなる (本) 海域が対けられ、共 河域である実施がな対象 会の支払かを実施 会の支払かを実施 会の支払かを実施 (10億円から27億円 中隔計 画開間にあいては、外部から支払い関係を表してのように高点 用用器 画用器 (100円の) 「中間 12年度2億円の (中間 12年度2億円の) (中間 12年度20億円の) (中間 12			
を行った (負付限度 第 (海東洋浦合連合会元) で17 16 6 6 日			
類(漁夫共和合連 日から270億円)、短 期借人金の限定数 (110億円から227億 円))。この結果、 共高四体から漁業社に 対する変かな対すた。 大 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、			度額超過の認可申請
合会について166個 円から720億円)。 期借人全の限度額(110億円から227億円))。この結果。 共清団体に対する質 付けができなくなる 事態が遅けられ、其 清団体かう過業者に 対する変かのを実現し た。このように選4 期中期日標・中期計 画開旧おいては、 外部から支払い検索 を円消を確保しつつ (令和2年度2億円)。中期計画での 知定を大きな中 調子を提供しても 第付比を主発されの 必要な認って滞りなく 行って責付業務を実 流(令和2年度10億円)。 日本のは10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、令和3年度188億円。 日本のは2年度10億円、今和3年度188億円。 日本のは2年度10億円。 日本のは2年度10億円、今和3年度188億円。 日本のは2年度188億円。 日本のは2年度188億円度円。 日本のは2年度188億円度188億円度188億円度188億円度188億円度188億円度188億円度188億円度188			を行った(貸付限度
円から770億円)、 明信人金の駅 民動 (110億円から270億円))。この結果 共済団体に対する資 する方面やがな共済 金の支払いる実現した。このように第4 期中期目標・中期計 画開記いては、 外部から支払い因う (令和2年度120億円)、中期計画での 規定を大きく上回る 関連を大きく上回る の後で表を大きく上回る を受攻変の申請手致 きももめて滞りなく 行って日代業務を失			額(漁業共済組合連
円から770億円)、 明信人金の駅 民動 (110億円から270億円))。この結果 共済団体に対する資 する方面やがな共済 金の支払いる実現した。このように第4 期中期目標・中期計 画開記いては、 外部から支払い因う (令和2年度120億円)、中期計画での 規定を大きく上回る 関連を大きく上回る の後で表を大きく上回る を受攻変の申請手致 きももめて滞りなく 行って日代業務を失			合会について166億
期借入金の限度額 (10億円から227億円) 。この結果 共済団体が多速する自 付けかできなくなる 事態が避けられ、共済団体が多速来者に 対する変せいを共現 (対する変せいを共現) た。このように第4 期中期目標 中期計画 両期においては、 外部から支払い限済 を円形に確保しつつ ((令和2年度)2億円。令和3年度120億円)、中期計画での 起定を法と旧の (200円)を 100円) を 100円 (200円) を 200円 (200円) を			
(110億円から227個 円))。ごの結果 共済団体に対する資 付打ができなくな。其 済田体から漁業者に 対する連やかな共済 金の支払いを実現し た。このように第4 期中期目標・中期計 画期間において以 収別 を円滑に確保しつつ (今和3年度10億 円、令和3年度10億 円、令和3年度10億 円、中期計画の時時時 きらぬの下湯りなく 行って資料を支き、各のの 必要を訪問で湯りなく 行って資料を支き、名のので湯に変えさく にってものので湯がある。 ときるので湯りなく 行って資料を支援を実施で和2年度10億 円、令和3年度18億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和2年度180億 円、令和3年度180億 円、分、日本3年度180億 円、中、日本3年度180億 円、日本3年度180億 円、日本3年度180億 円、日本3年度180億 円、日本3年度180億 円、令和3年度180億 円、日本3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、令和3年度180億 円、日本3年度180億 日本3年度180億 日本3年度			
円))」 この結果 共済団体ができななる 事態が避けられ、共 済団体から漁業者に 対する速やかな共 者の支払いを実現し た。このように 事4 期中期目標・中期計 雨刷間においては、 外部から支払い投現 る円滑に確保しつつ (今和2 年度52 億円、令和3 年度4 回程 円)、令和3 年度4 回程 円)、中期計画での 規定を大きく上回る 資付を主務省への 必要な認可申請手続 きも含めて滞わなく 行って貸付業務を実 施(令和2 年度10 億円、令和2 年度10 億円、令和2 年度10 億円、今和2 年度10 億円、今和2 年度10 億円、今和2 年度10 億円、今和2 年度10 億円、今和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分和2 年度10 億円、分本2 年度10 億円、分本3 年度10 億円、分本4 年度10 年			
共流団体に対する自 付けができなくなる 事態が避けられ。共 済団体から温素者に 対する運やかな共現し た。このように第4 期中期目標・中期計 趣期間においては、 外部から支払い程、 外部から支払い程、 分部のう支払の程 を円滑に確保しつつ (令和2年度14億 円)、令和3年度14億 円)、令和3年度14億 円)、令和3年度14億 円)、令和3年度18億 円)、令和4年18億 円)、令和4年18億 円)することにより、漁業災害・種原制度の 安定的が「現りなく 行って貸り信 円、令和3年度188億 円)することにより、漁業災害・種原制度の 安定的ので、ことから、人とする。			
付けができなくなる 事態が避けられ、共 第四体から漁業者に 対する速やかな共和 金の支払いを実現し た。このように郭4 期中即目標・中期計 画期間においては、 外部から支払い収済 を円滑に確保しつつ (令和2年度20億 円、令和3年度40億 円、へ和時間面での 想定を大きく上回る 該付けを主務省への 必要な認可申請手続 きものるで深りなく 行って賃付業務を実 施(令和2年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、分本3年度10億 円、分本3年度10億 円、分本3年度10億 円、分本3年度10億 円、分本3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 円、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今和3年度10億 日、今本3年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年年度10億 日、5年度10億 日、5年度10億 日、5年度10億 日 5年度10億 日 5年度10 日 5年度10億 日 5年度10 日 5年			
事態が避けられ、共 満団体から漁業者に 対する速やかな共済 金の支払いを実現した。このように等4 期中期目標・中期計画 画期間においては、 外部から支払い財源 を円滑に確保レフフー(令和 2 年度52 億円、令和 3 年度 144億円)、中期計画での 規定を大きく上回る 資付けを主務省への 必要な認可申請上級 さも含めて第一年時、 で行って貸付業務を実施(令和 2 年度 104億円、令和 3 年度 184億円、令和 5 年度 184億円、今和 5 年度 184億円、今和 5 年度 184億円、今和 5 年度 184億円、一方 6 ととしまり、 漁業災害補原態変を定めかつ円滑な実施に規定を上回り大きで貢献したとか ら、A とする。			
済団体から漁業者に対する速やかな共済金の支払いを実現した。このように第4 期間 期間においては、外部から支払い財政を円滑に確保しつつ(令和2年度に侵円、令和3年度14億円、令和3年度14億円、分和3年度14億円の、がまるを大きく上回の必要な認可申請手総きも含約で流りなく行って貸付業務金表施(今和2年度10億円、今和3年度10億円、今和3年度10億円、今和3年度10億円、今和3年度10億円、公司を定とにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑を実施に類談したことから、人とする。			
対する速かの大法 金の支払いを実現した。このように第4 期中期目標・中期計画期間においては、 外部から支払い財源 を円滑に確保しつつ (令和 2 年度 2/億 円、令和 3 年度 14/億 円)、中期計画での 規定を大き、上回る 資付けを主務省への 必要な認可事事が きも含めて滞りなく 行って貸付業務を実 施(令和 2 年度 10/億 円、令和 3 年度 188億 円 コすることにより、 漁業災害補制限の 安定的かつ円滑な実 施に想定を上回り大 きく資献したことか ら、A とする。			
金の支払いを実現した。このように第4 押中期間標 中期計画期間においては、外部から支払い財源を円滑に確保しつつ(令和2年度52億円、令和3年度140億円、令和3年度140億円、令申期計画での想定を大きく上回る貸付けを主務省への必要な窓可申請手続きも含めて滞りなく有って貸付業務を実施(令和2年度101億円、令和3年度188億円、今和3年度188億円、今和3年度188億円、今和3年度188億円、今和3年度188億円、今和3年度188億円、今日3年度188億円、日3年度188億円、今日3年度188億円、日3年度1880円、日3年度1880			
た。このように第4 期中期目標・申期計画期間においては、外部から支払い財政 を円に確保しつつ (令和2 年度52億円、令和3 年度 40億円)、中期計画での 想定を大きく上回る 貸付けを主務省への 必要な窓可請計・続きも含めて滞りなく 行って貸付業務を実施 (令和2年度18億円、令和3年度188億円)することにより、漁業災害権所制度の 安定的かつ円滑な実施に想定を上回りプロア滑なまた (人) ・			
期中期目標・中期計画期間においては、外部から支払い財源を円滑に確保しつつ(令和2年度52億円、令和3年度 10億円)、中期計画での想定を大きく上回る貸付けを主務省への必要な認可申請手続きも含めて滞りなく行って貸付業務をく行って貸付業務をも含めて選りなく行って貸付業務をとり付きなとしてより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。			
画期間においては、外部から支払小税源を円滑に確保しつつ(令和2年度52億円、令和3年度140億円)、中期計画での想定を大きく上回る質付けを主務省への必要な認可申請かなく行って貸付業務を実施(令和2年度10億円、令和3年度188億円、令和3年度188億円、令和3年度188億円のすることにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑り大きく責献したことから、Aとする。			
外部から支払い財源 を円滑に確保しつつ (令和2年度26億 円、令和3年度140億 円)、中期計画での 想定を大きく上回る 資付けを主務省への 必要な認可申請手続 きも含めて滞りなく 行って貸付業移を実 施(令和2年度101億 円、令和3年度180億 円りすることにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実 施に制定を上のり大 きく貢献したことか ら、Aとする。			
を円滑に確保しつつ (令和2年度10億円、令和3年度10億円、中期計画での 想定を大きく上回る 貸付けを主務34への 必要な認可申請手続 きも含めて滞りなく 行って貸付業務を実 施(令和2年度101億円令和3年度188億円)することにより、 漁業災害補償制度な 変にかかつ用冷な実 施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。			
(令和2年度52億円、令和3年度140億円)、中間140億円)、中間140億円)、中間140億円)、中間140回の 規定を大きく上回の			
円、令和3年度140億 円)、中期計画での 想定を大きく上向る			
円)、中期計画での 想定を大きく上回る 質付世主務制手続きを書かるでありなく 行って貸付業務を実施(令和2年度101億 円、令和3年とにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことか ら、Aとする。			
想定を大きく上回る 貸付けを主務省への 必要な認可申請手続きも含めて滞めを実 たきも含めて滞めを実 たって2年度101億 円、令和3年度188億 円)することにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実 施に想定を上回り大きく貢献したことか ら、Aとする。 <課題と対応>			
貸付けを主務省への 必要な認可申請手続きも含めて滞りなく 行って貸付業務を実 施(今和2年度101億 円、令和3年度188億 円)することにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実 施に想定を上回り大きく貢献したことか ら、Aとする。			
必要な認可申請手続きも含めて滞りなく行って貸付業務を実施(令和2年度101億円、令和3年度188億円)することにより、漁業災害補償制度の安定的かつ中間との大きく貢献したことから、Aとする。			
きも含めて滞りなく 行って貸付業務を実 施(令和2年度101億 円、令和3年度188億 円)することにより、 漁業災害補償制度の 安定にわかつ円滑なり たことから、Aとする。			
行って貸付業務を実施(令和2年度101億円、令和3年度188億円)することにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。			
施(令和2年度101億円、令和3年度188億円)することにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことか ら、Aとする。			
円、令和3年度188億円)することにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。 *** ・<			
円)することにより、 漁業災害補償制度の 安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大 きく貢献したことか ら、Aとする。 <課題と対応>			
漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。 < 課題と対応>			
安定的かつ円滑な実施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。 < 課題と対応>			
施に想定を上回り大きく貢献したことから、Aとする。 < 課題と対応>			
きく貢献した ら、Aとする。 <課題と対応>			
ら、Aとする。 <課題と対応>			
			り、Aとする。
			/ 細筋 レ 社 亡 \
			_

4	主務:	- $ -$		ਟ =ਜ਼ /ਜ਼
4	+ <i>7</i> 23 .	ᄾᆔᅝ	~ 4 2	ວ = " "າາາ

主務大臣による評価

評定<評定に至った理由>

Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、令和2年度及び令和3年度について、魚価の大幅な下落(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)や深刻な不漁により、想定を上回る 規模の漁業共済金の支払が必要となり、支払財源の国庫負担分が一時的に不足する事態となったところ、法人が主体的に民間金融機関から資金を調達し、これを漁業共済団体に貸し付ける取組を行った。この ことにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に貢献したことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成2 (2017 予算	9年度	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(百万円)	_	10, 567	4, 383	4, 120	4, 490	3, 513	3, 354		
うち保険金(農業)	_	6,946	2, 291	2,394	2, 464	2,001	1,934		
保証保険事業助成金(農業)	_	28	28	28	28	279	474		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
代位弁済費(林業)	_	1,200	673	525	642	419	116		
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26	28		
保険金(漁業)	_	2,358	1,363	1,147	1,336	692	679		
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96	123		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
削減率(計画値)	中期目標の 比で5%以_		成29年度	1	_	_	-	5%	_
29年度予算に対する削減率 (実績値)	_	_	_	61.0%	57.5%	66.8%	68.3%	·	

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標中期計画		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
		土谷計画相宗	業務実績	自己評価			
第4 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
る事項	る目標を達成するためとるべ	〇 事業費削減率	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の平成29年度予算に対する平均削減率は、	評定:A			
	き措置		63.4%であり、中期目標期間を通じて定量的指標(5%以上)を達成するものと見込	平成30年度から令和			
1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	<mark>まれる。</mark>	3年度までの事業費			
事業費(保険金、代位弁済費、	事業費(保険金、代位弁済費、	なし		の平成29年度予算に			
回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助		○ 事業費(保険金、代位弁済費、保証保険事業助成金及び求償権回収事業委託費)の	対する平均削減率			
成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	<評価の視点>	第4期中期目標期間中の支出額実績は、2.主な経年データのとおり目標の達成が	は、63.4%であり、			
については、中期目標の期間中	については、中期目標の期間中	事業費の削減が図られ	見込まれる。	中期目標期間を通じ			
に、平成29年度比で5%以上削	に、平成29年度比で5%以上削	ているか	中期目標期間の最終年度である令和4年度においても傾向的に同様の削減率にな	て定量的指標(5%			
減する。	減する。		ると見込まれるが、保険金及び代位弁済費については、経済情勢、国際環境の変	以上)を達成する見			
<想定される外部要因>			化、災害の発生、法令の変更等外的要因の影響を受け、その対象となる農林漁業者	込みである。			

・ 保険金及び代位弁済費につ いては、経済情勢、国際環境		の借入金返済が滞り、支払いが増加する可能性は残っている。	保険金支払ないしは 代位弁済費の支出の
の変化、災害の発生、法令の		○ 農業・漁業の基金協会との事前協議の徹底、適正な引受審査の実施等を通じて保険	抑制に向けて、各勘 定において精力的に
変更等の影響を受けるもの であるため、評価において考		金支払ないしは代位弁済費の支出の抑制に精力的に取り組んだこと(第1-1-(3)、 第1-2-(3)及び第1-3-(2)を参照)により、上記のとおり大幅な削減率になっ	取組を行った。
慮するものとする。		たものと考えられる。	以上のとおり、中期 目標を上回る水準と
			なったことから、A とする。
			<課題と対応> _

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	A
<評定に至った理由> 事業費削減の目標値の達成度合が 120%以上のため、「A」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 > -	
<その他事項> -	

5. その他参考情報

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2.	主な経年データ

評価対象となる指標	達成目標	(参 平成2 (2017 予算	9年度	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
一般管理費(A)(百万円)		2,011	1,679	1,723	1,860	1,813	1,879		
うち削減対象外経費(B)		1,599	1, 387	1,379	1,531	1,556	1,579		
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257	299		
削減率(計画値)	中期目標の 比で20%以		² 成29年度	_	_	-	_	20%	
29年度予算に対する削減率	_	-	1	16.3%	20.2%	37.5%	27.3%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価		
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中州口信	中州日宗 中州日 四 二		業務実績	自己評価
2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	一般管理費削減率	○ 平成30年度から令和3年度までの4年間の平成29年度予算に対する平均削減率は、	評定:A
進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当		25.3%であり、現時点で定量的指標(20%以上)を達成しており、中期目標期間を通	平成30年度から令和
該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	<その他の指標>	じて達成することが見込まれる。	3年度までの一般管
もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	なし		理費の平成29年度予
等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、		(1) 経費支出の抑制に向けた取組	算に対する平均削減
租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	<評価の視点>	○ 役職員に対する費用対効果等のコスト意識の徹底として「一般管理費の経費抑制	率は、25.3%であり、
の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	一般管理費の削減に向	の取組み」について、役職員専用掲示板において周知した。	中期目標期間を通じ
費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	けた取組は行われてい	○ 経費支出の抑制につながるものとして、従前よりの取組に加え、主に以下の取組	て定量的指標(20%
バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	るか	を行った。	以上)を達成する見
特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費		・ 電子決裁の導入及び内部会議への各自のパソコン持ち込み等によるペーパーレ	込みである。
及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに		ス化を推進した。	経費支出の抑制に向
実施する取組(第3の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)		・ 会計監査人について、事務の効率化及び監査費用削減の観点から、選定の対象	けて、従前よりの取
及び(2)のイの取組に限る。)に	及び(2)のイの取組に限る。) に		年度を中期目標期間に相当する5年間に改めた。(第3期は、平成27年度から平	組に加え、新たな取
要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)について		成29年度までの3年間が対象。)	組を着実に行った。
は、中期目標の期間中に、平成	は、中期目標の期間中に、平成		・ 定期購読物について、勘定毎の購読から法人単位で各購読物の重複を避けて購	以上のとおり、中期
29年度比で20%以上抑制する。	29年度比で20%以上抑制する。		読することとした。	目標を上回る水準と
アー役職員に対し、費用対効果	(1) 役職員に対し、費用対効果		・ 契約については、競争性を働かせる観点から、1者応札・1者応募の改善に向	なったことから、A
等のコスト意識を徹底させ	等のコスト意識を徹底させ		け、複数の者が確実に入札することが確認できない場合は、当該契約の手続きの	とする。
る。	る。		中断をする等の取組を行った。	
イ 業務実施方法を見直す。	(2) 業務実施方法を見直す。			<課題と対応>

ウ 個別業務単位ごとの予算 執行状況の期中管理を徹底 する。 (2) 人件費(退職手当及び法定福 利費を除く。また、人事院勧告 を踏まえた給与改定の方針を 踏まえた給与改成所の方針を 踏まえた。適切につては、 国家公所が応ては、 国家公所員の給与水準につて 法 上で、対国家公務員 した上で、対国家公務員地域・ 学歴別指数(地域・学歴別法数 学歴別指数(地域・学歴別は大 基準年齢階層ラスパイレ、毎 基準年齢階層ラスパイレ、毎 基準年齢階層ラスパイレ、毎 とともに、検証結果や取組状況 を公表する。	(3) 個別業務単位ごとの予算 執行状況の期中管理を徹底 する。	 ○ 個別業務単位ごとの予算執行状況について、勘定ごとに業務計画や過去の支出実績等を勘案した「予算執行見込」を策定し、支出実績を確認するなど、適正に期中管理を行った。 ○ 一般管理費(人件費等削減対象外とされている経費は含まない。)の第4期中期目標期間中の支出実績は、2. 主な経年データのとおり目標の達成が見込まれる。 (2) 人件費の効率化第4-2を参照。 	
4. 主務大臣による評価		主務大臣による評価	

Α

<評定に至った理由>

経費支出の抑制の目標値の達成度合が120%以上のため、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

評定

<その他事項>

_

5. その他参考情報

_

26

11件

69

37%

100%

100%

27

22件

224

12%

100%

100%

86

29件

1,448

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第2-3 調達方式の適正化

金額(百万円)

金額(百万円)

件数

合計

2. 主な経	年データ														
評価対象	象となる指標	指標	平成2	考) 19年度 1年度)		拝度 (年度)	令和元 (2019	元年度 年度)		F度 年度)		F度 年度)		年度 2年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	
一般競争	件数	-	8件	73%	17件	77%	22件	76%	19件	76%	9件	82%			
等入札	金額(百万円)	_	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%	170	92%			
防辛却幼	件数	_	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%	2件	18%			
随意契約	夕姑 (五七田)		26	270/	27	120/	0.4	40/	112	250/	10	00/			

6%

100%

100%

112

25件

440

25%

100%

100%

15

11件

185

8%

100%

100%

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間部	平価に係る自己評価 	,					
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中州口(赤	个 粉 品圖	工。各計画出来	業務実績	自己評価				
3 調達方式の適正化	3 調達方式の適正化	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
調達に係る契約については、	調達に係る契約については、	なし	(1) 調達等合理化計画	評定:A				
「独立行政法人における調達	「独立行政法人における調達		ア 毎年度策定した調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等の着実な実施、1者	毎年度策定した調達				
等合理化の取組の推進につい	等合理化の取組の推進につい	<その他の指標>	応札・1 者応募の改善の取組、合理的な調達の実施等に取組み、調達方式の適正化	等合理化計画に基づ				
て」(平成27年5月25日総務大	て」(平成27年5月25日総務大	なし	を図った。	き、一般競争入札等				
臣決定)及び国における取組	臣決定)及び国における取組		平成30年度から令和3年度までの一般競争入札等は67件、20億58百万円で、契約	の競争性のある契約				
(「公共調達の適正化につい	(「公共調達の適正化につい	<評価の視点>	全体に対する割合は、件数で77%、金額で90%であった。	の締結に努め、公正				
て」(平成18年8月25日付け財	て」(平成18年8月25日付け財	調達に係る契約につい	なお、1者応札・1者応募となった入札は、13件であった。	性・透明性を確保し				
計第2017号財務大臣通知))等	計第2017号財務大臣通知))等	ての政府の方針を踏ま	また、随意契約は20件、2億40百万円で、契約全体に対する割合は、件数で23%、	た合理的な調達を着				
を踏まえ、以下の事項を着実に	を踏まえ、以下の事項を着実に	えて、適正な調達に向	金額で10%であった。	実に実施した。				
実施する。	実施する。	けた取組は行われてい	イ 平成30年度から令和3年度までに締結した契約に係る情報について、契約情報取	また、調達等合理化				
(1)調達等合理化計画	(1) 調達等合理化計画	るか	扱公表要領に基づき、信用基金ウェブサイトにて公表した。	計画に掲げる「1者				
ア 信用基金が毎年度策定す	ア 信用基金が毎年度策定す		また、1者応札・1者応募の改善のフォローアップとして、各調達案件について、	応札・1 者応募の改				
る調達等合理化計画に基づ	る調達等合理化計画に基づ		改善項目ごとに取組状況の確認を行った。	善の取組」の運用を				
き、一般競争入札等(競争入	き、一般競争入札等(競争入			徹底した結果、1者				
札及び企画競争・公募)を着	札及び企画競争・公募)を着		○競争入札の公表	応札・1 者応募とな				
実に実施する。	実に実施する。		https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/competitive.html	った入札は、令和2				
イ 調達等合理化計画を踏ま	イ 調達等合理化計画を踏ま			年度1件、令和3年				
えた取組状況をウェブサイ	えた取組状況をウェブサイ		○随意契約の公表	度0件となったこ				
トに公表し、フォローアップ	トに公表し、フォローアップ		https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/voluntary.html	と、加えて、令和4				
を実施する。	を実施する。			年度から同取組を更				
(2) 調達に係る推進体制の整備	(2) 調達に係る推進体制の整備		(2) 調達に係る推進体制の整備	に強化することとし				
ア 契約監視委員会において、	ア 契約監視委員会において、		ア 各年度の調達等合理化計画(案)、調達等合理化計画の自己評価(案)及び個々の	ており、前年度に引				
毎年度、調達等合理化計画の	毎年度、調達等合理化計画の		契約案件の事後点検については、毎年度開催した契約監視委員会において審議を受	き続き、令和4年度				
策定及び自己評価の際の点	策定及び自己評価の際の点		け承認された。	においても、1者応				
検を行うとともに、個々の契	検を行うとともに、個々の契		イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審査委員会により調達等合理化に取り	札・1者応募となる				

約案件の事後点検を行う。

- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等 により、随意契約とする理由 が妥当か、一般競争入札等が 真に競争性・透明性が確保さ れる方法により実施されて いるか等を確認するなど、契 約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

約案件の事後点検を行う。

- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

組むこととしており、毎年度開催した契約監視委員会において、契約審査委員会の取組状況等について審議を受け承認された。

- ○契約監視委員会で示された意見への対応について https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline3/kouhyou17.html
- ○予定されている契約の事前公表について https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html
- ウ 契約審査委員会の審査対象となる全ての随意契約案件について、随意契約とする 理由が妥当か(「契約事務取扱細則第34条第1項なお書きの随意契約によることが できる具体的な事例」(平成30年1月31日制定)に該当しているか)等の審査を受け 承認された。
- エ 1者応札・1者応募の防止のための取組を強化する観点から、「一般競争入札及び企画競争を行う場合の「1者応札・1者応募」の改善に係る取組状況の総務経理部総務課における点検について」について、令和3年3月に、「総務課は入札公告及び入札説明書に、入札手続の過程において1者応札・1者応募となることが判明した場合、同手続きを中断し、再公告を実施する旨を明記するよう指示すること」、令和4年3月に、「応募予定者等のうち入札等に参加しなかった者に対し、不参加の具体的理由等についてアンケート調査を実施し、その改善策を検討することとしてきたが、これに加え、不参加者がいなかった場合においても有効な改善策を記入すること」等を内容とする改正を行った。

入札が0件となることが十分に見込まれるところ。

以上のことから、中期目標を上回る水準を達成すると見込まれることから、Aとする。

<課題と対応> 引き続き、一般競争 入札等の競争性のあ る契約の締結に努 め、公正性・透明性 を確保した合理的な 調達を実施する。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

調達方式の適正化に向け、公正性・透明性をより一層確保した調達を実現するため、入札方法について、複数の者の入札・応募がなく、1者応札・1者応募となった場合には手続きを中断して再度公告を行 うという法人独自の取組を導入したことはもとより、この取組の徹底により、法人の調達事例において、落札価格と次順位の入札価格との差が約3億円生じるなど、複数名による応札の効果が発現していると 認められることから、「A」評価が妥当である。

- <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
- -
- <その他事項>
- . . .
- 5. その他参考情報

_

第2-4 電子化の推進

2	主な経年データ
∠.	上 で加工一 /

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
中州口惊		土谷計画担保	業務実績	自己評価					
4 電子化の推進 業務の効率化及び簡素化を 図る観点から情報システムの 改善に努めるとともに、ICT の活用等による電子決裁や情	4 電子化の推進 業務の効率化及び簡素化を 図る観点から情報システムの 改善に努めるとともに、ICT の活用等による電子決裁や情	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし	<主要な業務実績> ○ 業務の電子化について、以下に取り組んだ。 ・ ファイルサーバの管理は農業、林業及び漁業の各部門において実施していたが、各部門での情報共有を可能とするため平成30年9月に全部門共有のファイルサーバを導入した。	<自己評価> <mark>評定: A</mark> 全部門共有のファイルサーバの導入、電子決裁の推進を行う					
報デジタル化(ペーパーレス 化)の取組など、業務の電子化 を推進する。	報デジタル化(ペーパーレス 化)の取組など、業務の電子化 を推進する。	<評価の視点> 業務の効率化及び簡素 化を図る観点から、業 務の電子化の推進に向 けた取組は行われてい るか	電子決裁機能及びグループウェア機能を搭載した文書管理システムを令和元年 4月に導入した。 原則電子決裁にすることや内部会議への PC 持込み等ペーパーレス化を推進した。 新型コロナウイルス感染症の影響にも対応しつつ、業務を円滑かつ効率的に実施するため、ウェブ会議サービス (Cisco Webex Meetings) やテレワークシステムを導入し活用している。 その他、新たな財務会計システムを導入、林業業務システムについてセキュリティ機能を高めた機器更新を行う等、各種の情報システムの整備を進めた。	とともに、中期目標・中期計画に掲げていなかったウェブ会議サービス、テレワークシステムを導入し、業務の電子化に向けての取組を進めた。					
			○ 情報システム機器更新等に係る競争入札において1者応札とならないようにする ため、調達仕様書の内容について複数の業者から意見を聞き、複数の業者が入札でき るような内容に調整するという取組を行い、より低廉な価格での調達を実現した。	また、限りある予算 の中で電子化を確実 に進めるためには、 より低廉な価格での 調達を行う必要があ るところ、情報シス テム機器更新等に係					
				る競争入札において 1者応札とならない ようにするため、調 達仕様書の内容について複数の業者から 意見を聞き、複数の 業者が入名にごきない					
				という取組を行い、 より低廉な価格での 調達を実現した。					

				このように、電子化
				を推進するため、信
				用基金が自主的に中
				期目標の実現に大き
				く寄与する取組を行
				ったことから、Aと
				する。
				<課題と対応>
				-
4. 主務大臣による評価				
		主利	务大臣による評価	
評定			В	
<評定に至った理由>			1 -	
	の原則化 WFR 会議システムの導入	等の取組を積極的に進めた	たことは評価できるものの、これらの取組は、コロナ禍における業務の継続に向けて社会	≧に広く普及してきたもの
	回る成果があったとは判断し難く、			には、自次してこだしい
	回る成本があったこの中国の無く、	し、計画が、女当である。		
/ 比協東頂	"小羊士 <u>华</u> ~			
<指摘事項、業務運営上の課題及び	以晋万束/			
- 				
<その他事項>				
_				

5. その他参考情報

第3-1 財務運営の適正化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		3, 431	2,878	3,030	2,519	2,607		
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4,532	4,555		
政府事業交付金収入		54	37	49	11	10		
事業収入		5, 669	5, 235	5, 445	4, 521	4,545		
保険料収入		2, 947	2,840	2,764	2,610	2,448		
回収金収入		2,722	2,395	2,681	1, 911	2,097		
費用合計(B)		2, 291	2, 394	2,464	2,014	1,949		
政府事業交付金繰入		_	_	-	12	14		
事業費		2, 291	2, 394	2,464	2,001	1,934		
保険金		2, 291	2,394	2,464	2,001	1,934		
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A一B)		64	48	16	177	300		
収益合計(A)		737	574	659	595	416		
政府事業交付金収入		175	13	192	78	24		
事業収入		562	561	467	518	391		
保証料収入		293	279	309	301	257		
求償権回収収入		269	281	157	217	134		
費用合計(B)		673	525	642	419	116		
事業費		673	525	642	419	116		
代位弁済費		673	525	642	419	116		
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		1,161	1,367	731	1, 297	1, 473		
収益合計(A)		2,524	2, 514	2,067	1,989	2, 152		
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608	898		
事業収入		1,564	1,418	1,310	1,381	1, 253		
保険料収入		793	736	710	725	692		
回収金収入		772	683	600	656	562		
費用合計(B)		1, 363	1, 147	1,336	692	679		
事業費		1, 363	1, 147	1, 336	692	679		
保険金		1, 363	1, 147	1, 336	692	679		

中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
1 773 - 13	172211	土は計画的伝	業務実績	自己評価
55 財務内容の改善に関する	第3 財務内容の改善に関する目	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
事項	標を達成するためとるべき措置	なし	〇 保険金及び代位弁済費の支出が、中期計画策定時で想定したよりも大幅に減少して	評定:B
財務運営の適正化	1 財務運営の適正化		いることを背景に、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定及び漁業信用保険勘定のい	勘定ごとに中期目標
我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	<その他の指標>	ずれも第4期中期目標期間の業務収支は黒字となる見込み。	期間の業務収支の
展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	なし	ただし、保険金及び代位弁済費については、経済情勢、国際環境の変化、災害の発	字を目指して、財
から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的		生、法令の変更等外的要因の影響を受け、その対象となる農林漁業者の借入金返済が	運営の適正化に取
かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	<評価の視点>	滞り、支払いが増加することで第4期中期目標期間の業務収支が赤字となる可能性も	組んでおり、中期
が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	長期的に収支均衡とす	残っている。	標を達成すると見る
基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	ることを旨として、勘		まれることから、
することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	定ごとに中期目標期間	〇 業務ごとの状況は、以下のとおり。	とする。
このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	の業務収支の黒字を目	(農業信用保険勘定)	
金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	指す取組は行われてい	農業信用保険業務については、第1-1-(3)に記したとおり、基金協会との事前	<課題と対応>
ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	るか	協議、適正な引受・支払審査、大口保険引受先を中心とした期中管理等の取組により、	_
期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字		保険金支払が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる見	
を目指すこととし、第3の1か	を目指すこととし、第1の1か		込み。	
ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及			
推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・		(林業信用保証勘定)	
代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回		林業信用保証業務については、第1-2-(3)に記したとおり、適正な引受審査、期	
収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する		中管理のための融資機関との情報共有、融資機関との適切なリスク分担等の取組によ	
とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業		り、代位弁済が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる	
務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。		見込み。	
特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ			
いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ		(漁業信用保険勘定)	
た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ		漁業信用保険業務については、第1-3-(2)に記したとおり、基金協会との事前	
ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の		協議、保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意見調整等の取組により、	
黒字化に資するよう、第3の2	黒字化に資するよう、第1の2		保険金支払が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる見	
(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向		込み。	
けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ			
とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成			
長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保			
証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収			
入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。			
想定される外部要因>				
業務収支は、経済情勢、国				
際環境の変化、災害の発生、				
法令の変更等の影響を受け				
るものであるため、評価にお				
いて考慮するものとする。				

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 > -	

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ	2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
農業信用保険勘定(百万円	3)								
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329			
支出合計		21, 513	21, 652	21, 755	21,564	21,682			
林業信用保証勘定(百万円	3)								
収入合計		7, 612	7, 789	7, 899	9,068	8,475			
支出合計		8, 127	7, 370	9, 142	6, 780	6,546			
漁業信用保険勘定(百万円	3)								
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19,068	14, 083			
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990	13, 247			
農業保険関係勘定(百万円	3)								
収入合計		535	385	1,346	1,553	14			
支出合計		313	404	1,016	1, 553	15			
漁業災害補償関係勘定(百	万円)								
収入合計		6	6	6	10, 582	67, 277			
支出合計		19	14	17	15, 528	67, 230	_		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価							
中期口际	中期計画	土は計測指標	業務実績	自己評価						
	2 予算(人件費の見積りを含	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>						
	む。)、収支計画及び資金計画	なし	〇 第4期中期計画における予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に	評定:B						
	予算(人件費の見積りを含		対する実績額(令和4年度は見込額。以下同じ。)は別紙のとおりである。予算(人件	適正な業務運営を確						
	む。)、収支計画及び資金計画に	<その他の指標>	費の見積りを含む。)に対する決算の状況及び収支計画に対する決算の状況は、以下	保するため、年度計						
	ついては、別紙のとおり。	なし	のとおりである。	画における予算に基						
				づき、適正な業務運						
		<評価の視点>	○予算に対する決算の状況	営を実施し、令和4						
		適正な業務運営を確保	(農業信用保険勘定)	年度においても引き						
		するものであるか	保険金支払額並びに基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の	続き実施する予定で						
			貸付額及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は	あり、中期計画を達						
			予算額を下回る見込みである。	成すると見込まれる						
				ことから、Bとする。						
			(林業信用保証勘定)							
			木材産業等高度化推進資金の原資となる信用基金からの都道府県に対する貸付額	<課題と対応>						
			及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額	_						
			を下回る見込みである。							

(漁業信用保険勘定)

基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付額及び償還額が 当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回る見込 みである。

(農業保険関係勘定、漁業災害補償関係勘定)

予算では、セーフティネットという業務の特性上、大災害が発生した場合に共済金 支払原資を供給できるよう、最大規模の貸付実績を勘案して、貸付計画・借入計画を 設定している。

農業保険関係勘定では、第4期中期目標期間においては想定したような大災害が発生しなかったことから、予算と決算に大きな乖離が生じる見込みである。

また、漁業災害補償関係勘定では、多くの魚種の不漁及び新型コロナウイルス感染 症拡大の魚価低迷等による貸付けの増加及び貸付原資の借入れが見込みを上回った こと等から、収入及び支出の決算額は予算額を上回る見込みである。

○ 収支計画に対する決算の状況

(農業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において75億75百万円の当期総利益(注)を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は284億67百万円となる見込みである。

(注)第4期中期目標期間における当期総利益(当期総損失)は、平成30年度〜令和4年度の当期総利益合計額から当期総損失合計を差し引いたものである。以下同じ。

(林業信用保証勘定)

求償権懸念先の保証残高が減少したことに連動して、当該区分の引当額が減少したこと等から、保証債務損失引当金戻入が生じたこと等により、第4期中期目標期間において3億31百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は41億20百万円となる見込みである。

(漁業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において56億10百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は118億88百万円となる見込みである。

(農業保険関係勘定)

貸付けによる貸付金利息収入が費用を上回る見込みであること等により、第4期中期目標期間において29百万円の当期総利益を計上する見込であり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億29百万円となる見込みである。

(漁業災害補償関係勘定)

貸付けによる貸付金利息収入が費用を上回ったこと等により、第4期中期目標期間において89百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億28百万円となる見込みである。

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
	T =	
評定	В	
<評定に至った理由>		
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項>		

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2 主な経年データ

と、工物性中グーク								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標中期計画		→ +>証/圧/長/無	法人の業務実績・自己評価					
中朔日悰	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価				
2 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
開示	開示	なし	○ 勘定区分に応じた財務諸表のほか、財務内容の一層の透明性を確保するため、以下	評定:B				
信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一		の情報を毎年度、信用基金ウェブサイトに掲載した。	決算情報・業務内容				
層の透明性を確保する観点か	層の透明性を確保する観点か	<その他の指標>	① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁	に応じた情報の開示				
ら、決算情報や、業務内容等に	ら、決算情報や、業務内容等に	なし	業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令」及び「独立行政法人農林漁業信	を行ったことから、				
応じた適切な区分に基づくセ	応じた適切な区分に基づくセ		用基金の農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る財務及び会計に関す	Bとする。				
グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	<評価の視点>	る省令」に規定された区分毎の財務諸表と併せて、財務諸表等の概要を説明した資					
る。	る。	適切な区分に基づく情	料	<課題と対応>				
		報の開示は行われてい	② 事業報告書について、	_				
		るか	・財務諸表のデータ					
			・ 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報					
			・ 主要な財務データの経年比較					
			https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline22/kouhyou04.html					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	「る基本情報
第3-4	長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	子 大河 (本代) (本	法人の業務実績・自己評価				
中州口信	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価			
3 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
基金法第17条(漁業災害補償	基金法第17条(漁業災害補償	なし	(実績は、なし)	評定:-			
法(昭和39年法律第158号)第	法(昭和39年法律第158号)第						
196条の11第1項又は暫定措置	196条の11第1項又は暫定措置	<その他の指標>		<課題と対応>			
法第7条の規定により読み替	法第7条の規定により読み替	なし		_			
えて適用する場合を含む。)の	えて適用する場合を含む。)の						
規定に基づき、信用基金が長期	規定に基づき、信用基金が長期	<評価の視点>					
借入金をするに当たっては、市	借入金をするに当たっては、市	極力有利な条件で借入					
中の金利情勢等を考慮し、極力	中の金利情勢等を考慮し、極力	れを行っているか					
有利な条件での借入れを図る。	有利な条件での借入れを図る。						

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
- <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-5	短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
中期日播	中期計画	→ ±>証体比描	法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価				
	5 短期借入金の限度額	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
	農業保険関係勘定及び漁業	なし	(農業保険関係業務)	評定:B				
	災害補償関係勘定における一		○ 農業共済団体に対する貸付原資とするため、令和2年6月に1件50百万円の短期借	独立行政法人通則法				
	時的に不足する貸付原資を調	<その他の指標>	入を行った。令和2年度の借入金額は50百万円で、中期計画に定める限度額(782億	第 45 条第1項ただ				
	達するための短期借入金は、農	なし	円)の範囲内であった。	し書きの規定に基づ				
	業保険関係勘定において782億		なお、同月に全額を償還したことから、令和3年3月末の借入残高はない。	き、中期計画に規定				
	円、漁業災害補償関係勘定にお	<評価の視点>		する短期借入金の限				
	いて110億円を限度とする。	限度額の範囲内で行わ		度額(110 億円)を				
		れたか	た金融機関に決定した。	超える借入につい				
				て、農林水産大臣の				
			(漁業災害補償関係業務)	認可を得て、その範				
			○ 漁業共済団体に対する貸付原資とするため、令和3年2月以降、毎月短期借入を行	囲内で借入れを行っ				
			い、令和2年度及び令和3年度の最大借入残高は52億円及び140億円であった。令和	たこと等から、Bと				
			3年度においては、独立行政法人通則法第 45 条第1項ただし書きの規定に基づき、	する。				
			中期計画に規定する短期借入金の限度額を超えることについて、農林水産大臣に認可	-max , 11-t-				
			申請を行い、認可を得た額(227億円)の範囲内において借入れを行った。	<課題と対応>				
			なお、借換えのための主務大臣の認可を受け、直近では令和4年3月末に全額借り	_				
			換えを行った(令和4年3月末の借入残高は140億円。)。					
			 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行っ					
			○ 個人だは、後数の金融機関が多金利提がを支げた工で、取り行利な金利提がを行う。 た金融機関に決定した。					
			TO THE INTERPRETATION OF THE PROPERTY OF THE P					

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項> -	

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第3-6	不要財産の処分に関する計画						

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価											
中和日播	中期計画	→ +>証/年七/抽	法人の業務実績・自己評価									
	中期計画 	土は評価指標	業務実績	自己評価								
中期目標	中期計画 6 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 漁業信用保険業務における漁業信用基金協会に対する貸付けについては、「独立行政法人農林漁業信用基金協会に対する貸付業務の改善について」(令和2年1月10日付け元水漁第1203号)を踏まえ、国からの出資金88億6,947万円について、令和2年度中に50億617万6千円、	主な評価指標 > なし		自己評価 <自ご評価 >								
	令和3年度中に38億6,329万4 千円を国庫に納付する。 また、漁業信用基金協会から の出資金3億4,020万円につい ても、令和2年度中に漁業信用 基金協会に払い戻す。			_								

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第3-7	不要財	産以外の重	要な財産の譲渡等に関す	る計画						
2. 主な経年データ										
評価対象となる指標	(参考)				元年度 9年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	参考情報))累積値等、必要な情報	
3. 中期目標期間の業務	に係る目标	票、計画、第	美務実績、中期目標期間	評価に係る自己評	価					
		1						法人の第	養務実績・自己評価	
中期目標			中期計画	主な評価指標				自己評価		
		要な財産	規定する財産以外の重 産を譲渡し、又は担保に うとするときは、その計 なし。	なし	票>		業務実績> :、なし)			<自己評価> 評定: - <課題と対応> -
4. 主務大臣による評価					主系	多大臣によ	る評価			
						ллшск	Ω			
評定										
<評定に至った理由>										

5. その他参考情報

<その他事項>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

1. 当事務及び事業に関する基本情報

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-8	剰余金の使途

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価										
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価								
中朔日悰	中期計画	土は計画指標	業務実績	自己評価							
	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>							
	農林漁業金融のセーフティ	なし	(目的積立金を積み立てていないことから、実績なし)	評定:-							
	ネット機関としての役割の向										
	上のため、人材の育成・研修、	<その他の指標>		<課題と対応>							
	情報システムの充実等の使途	なし		_							
	に使用する。										
		<評価の視点>									
		目的積立金は、中期計									
		画で定めた使途に使用									
		されているか									

4. 主務大臣による評価		
主務	大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	する基本情	青報									
第4-1	施設及	び設備に関す	する計画								
2. 主な経年データ							_			T.	
評価対象となる指標	1	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)			2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)		参考情報) 累積値等、必要な情報
3. 中期目標期間の業務に	に係る目標	票、計画、業	養務実績、中期目標期間	評価に係る自己評	価						
中期目標			中期計画	主な評価技					美務実績・自己評価		
								業務実績			自己評価
第6 その他業務運営に 重要事項	第6 その他業務運営に関する 重要事項 第4 その他主務省令で定める 業務運営に関する事項 1 施設及び設備に関する計画 予定なし。 <主な定量的指標> なし 3 大震ない。 <その他の指標> なし 4 大変ない。 <をの他の指標> なし 4 大変ない。 <			票>	<主要な	業務実績> 、なし)				<自己評価> 評定: - <課題と対応> -	
4. 主務大臣による評価											
					主剂	8大臣による	る評価				
評定											
	課題及び	改善方策 >							,		

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主な経年デ	ータ								
評価対象とな	る指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員数									
定員		113名	113名	113名	113名	113名	113名		
実員 (期初。 含む。)	再雇用を	1	108名	110名	108名	110名	111名		期初は、各年度の4月1日現在である。
実員 (期末。 含む。)	再雇用を	-	99名 (106名)	101名 (105名)	97名 (102名)	102名 (108名)	102名 (107名)		期末は、各年度の3月31日現在である。 カッコ内は、期末の退職者を含む常勤 職員数である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中期日信 中期日信 中期日回 <u> </u>		土は計画指標	業務実績	自己評価		
1 職員の人事	2 職員の人事に関する計画(人	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	員及び人件費の効率化に関する	〇 定員及び実員の推	(1) 人員	評定:B		
	目標を含む。)	移	○ 業務体制、退職者数及びそれを補う新規採用者数等を勘案して人員配置を行った	新卒及び銀行経験者		
(1) 人員	(1) 人員		結果、令和4年3月31日時点で102名(令和3年3月末の退職者を含めると107名)	等を採用し定員の範		
業務の質や量に対応した組	業務の質や量に対応した組	<その他の指標>	となり、令和4年度末(令和5年3月31日)においても、113名を上回らない見込で	囲内で人材の確保を		
織体制・人事配置の見直しを通	織体制・人事配置の見直しを通	なし	ある。	行った。また、人事		
じて、業務運営の効率化を行う	じて、業務運営の効率化を行う			評価の適正化、研修		
ことにより、人員の抑制を図	ことにより、期末の常勤職員数	<評価の視点>	〇 令和元年度に、以下のとおり組織体制を大幅に見直した。	の確実な実施及びフ		
る。	が期初の常勤職員数(113名)を	人員体制、人件費の効	・ 職員の士気の向上に資するよう「上席課長補佐」「主任」という新たな職名の設	ォローアップを行		
(2) 人事評価	上回らないようにする。	率化、人事評価及び人	置	い、人材の養成に取		
役職員に対して、目標管理を	(2) 人件費の効率化	材の確保・養成に向け	・ 部署の名称の簡素化及び部門を超えた名称の統一化	り組んだ。		
取り入れた適切な人事評価を	人件費(退職手当及び法定福	た取組は行われている	・ 部門横断的な事務遂行の一体化の促進に向けて、①複数の部門に関係する企画	給与水準について		
着実に実施し、その業績及び勤	利費を除く。また、人事院勧告	か	事務の一体化、②情報システムに関する事務の集約化、③経理業務の見直し(②	は、年度によって対		
務成績等を給与・退職金等に確	を踏まえた給与改定部分を除		と③については令和元年10月より施行。)	国家公務員地域・学		
実に反映させることにより、業	く。)については、政府の方針			歴別指数が 100 を僅		
務遂行へのインセンティブを	を踏まえつつ、適切に対応す		〇 令和3年度に、以下のとおり組織体制を見直した。	かながら上回った年		
向上させる。	る。		・「上席課長補佐」を廃止し、「課長代理」という新たな職名の設置。	もあったが、国との		
(3) 人材の確保、人材の養成	また、給与水準については、			人事交流等による影		
アー人材の確保	国家公務員の給与水準を十分		○ 令和4年度に、以下のとおり組織体制を見直した。 	響があることもあ		
金融、保険業務等の分野に	考慮し、手当を含め役職員給与		・「システム管理課」の名称を「IT 活用課」に変更し、システム整備に関する組織	り、給与水準の抑制		
おいて高度な専門性を有す	の在り方について厳しく検証		見直しを実施。	策の実施に努めてい		
る民間企業等の人材を採用	した上で、対国家公務員地域・			ることから、Bとす		
する。また、適切な人事管理	学歴別指数(地域・学歴別法人		(2) 人件費の効率化	る。		
の構築等を通じた魅力ある	基準年齢階層ラスパイレス指		○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			
就業環境の形成により、人材	数)が中期目標期間中は、毎年		た。	<課題と対応>		
の確保を行う。	度100を上回らない水準とし、			給与水準の抑制のた		

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮した人事管理を行 うとともに、職員に対する研 修制度の充実等により、民間 企業等から採用した人材の 専門的な知見を速やかに共 有させるなど、専門性の高い 人材の早期育成を図る。

給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(参考) 期中の人件費総額(見込 み) 5.569百万円

ただし、上記の額は、役員 報酬並びに職員基本給、職員 諸手当及び超過勤務手当に 相当する範囲の費用である。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価を 着実に実施し、その業績及び勤 務成績等を給与・退職金等に確 実に反映させることにより、業 務遂行へのインセンティブを 向上させる。

(4) 人材の確保、人材の養成

ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮した人事管理を行 うとともに、職員に対する研 修制度の充実等により、民間 企業等から採用した人材の 専門的な知見を速やかに共 有させるなど、専門性の高い 人材の早期育成を図る。

○ 給与水準について、対国家公務員地域・学歴別指数の平成30年度は99.6、令和 / め、これまで実施し 元年度は98.9、令和2年度は101.4、令和3年度は100.1。

信用基金は、業務の性格から、業務ごとに専門性の高い能力と実績を有する責任 者を配置する必要があり、管理職の割合が高くなっているところ、これまで特別都 市手当(国の地域手当に相当)の引上げの抑制(国と比較し、7%抑制)や、管理 職割合の引下げ等の措置により、給与抑制の努力をしてきた。

令和3年度も、管理職割合を11.8%ポイント減(36.8%→25.0%)とするなど、 給与水準抑制の努力を行ったが、国の指数があらかじめわからないため、100 を超 過するかは見込めなかったところであり、信用基金の努力には限界があった。

(3) 人事評価

- 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、期首・期末面談を行った。
- 人事評価のプロセスの一環として、30 年度 L 半期より、新たに管理職員と課員 の面談を実施。
- 人事評価の結果については、職員の勤勉手当、昇格・昇給の基礎資料として反映。
- 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績評価 の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を改正し、日常の職務遂行 状況等を踏まえた、よりきめ細やかな評価を行うため、日頃から職員と職務上接 する機会が多い副理事長及び各部門を担当する総括理事を調整者として新たに 加えた。また、新たに理事長を「実施権者」とし、実施権者は、公平性の観点か ら調整者による調整について審査を行い、全体の評価を最終的に決定することと した。

(4) 人材の確保、人材の養成

アー人材の確保

- 外部から登用した金融機関勤務経験者、再雇用した定年退職職員を適所に配置 し、その専門知識や経験を業務に生かした。
- 新規職員の採用について、新卒のほか、銀行等の社会人経験者を採用し、多様な 人材を確保した。
- 労働契約法に基づく有期労働者職員(派遣職員)の無期転換ルールに対応するた め、平成30年9月に非常勤職員就業規則を制定し、現在非常勤職員3名採用中。

イ 人材の養成

- 「独立行政法人農林漁業信用基金研修規程」に基づき職員研修を行い、必要な知 識の習得及びキャリア形成を目指した研修体系を構築した。
- 役職別(職員、主任、課長補佐、課長代理、管理職)や専門分野(システム関係、 経理関係) に応じた研修カリキュラムの実施。

てきた対応策を講ず ることとする。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 B

<評定に至った理由>

人件費の効率化に関し、中期計画においては、「国家公務員のラスパイレス指数(地域・学歴別指数)が 100 を上回らない水準」としているところ、令和2年度及び令和3年度の当該水準は、僅かに 100 を上回る結果となった。

これについては、法人における給与水準の設定は、翌年度(6月頃)に公表される国家公務員ラスパイレス指数をあらかじめ見通した上で、現年度における給与水準を先んじて設定する必要があるという事情にも鑑みれば、中期目標に基づく法人自身による取組は十分なされたと認められることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第4-3 積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中期日信	中期計画	土は評価担信	業務実績	自己評価
	3 積立金の処分に関する事項	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	農業信用保険業務、林業信用	なし	○ 農業信用保険勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	評定:B
	保証業務、漁業信用保険業務、		(令和2年度の30億80百万円)の補てんに充てるために取り崩した。	前中期目標期間網
	農業保険関係業務及び漁業災	<その他の指標>	他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金	積立金については
	害補償関係業務の各勘定にお	なし	の取崩しを行わなかった。	各勘定で当期純抗
	いて前中期目標期間からの繰		なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(7億12百万円)を計上する見込みであ	が計上された場合
	越積立金があるときは、それぞ	<評価の視点>	るため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	取崩しを行い、流
	れの業務の財源に充てること	各勘定の前中期目標期		に処理されている
	とする。	間繰越積立金は、各業	○ 林業信用保証勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	また、令和4年月
		務に充てられているか	(平成30年度の4億8百万円、令和元年度の4億83百万円及び令和2年度の5億82百	おいても当期純
			万円)の補てんに充てるために取り崩した。	が計上されたり
			令和3年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立	は、適正に取崩
			金の取崩しを行わなかった。	行う見込みである
			なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(4億円)を計上する見込みであるため、	となど、中期計
			前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	達成すると見込
				ることから、B
			〇 漁業信用保険勘定については、毎年度当期純利益を計上したことから、前中期目標	る。
			期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。	
			なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(5億40百万円)を計上する見込みであ	<課題と対応>
			るため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	_
			│ ○ 農業保険関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	
			(令和2年度の1百万円及び令和3年度の3百万円)の補てんに充てるために取り崩	
			した。	
			他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金	
			の取崩しを行わなかった。	
			なお、令和4年度は収支計画で当期純利益(当期総利益)を計上する見込みである	
			ため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わない見込みである。	
			│ │ ○ 漁業災害補償関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損	
			失(平成30年度の4百万円、令和元年度の10百万円及び令和2年度の10百万円)の補	

	てんに充てるために取り崩した。 令和3年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立 金の取崩しを行わなかった。 なお、令和4年度の収支計画で当期純利益(当期総利益)を計上する見込みである ため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わない見込みである。
4. 主務大臣による評価	
	主務大臣による評価
評定	В
<評定に至った理由>	
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施している	ることから、「B」評価が妥当である。
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
-	
<その他事項>	

5. その他参考情報

- 92 -